

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	18,673	20,369	41,741
経常利益(百万円)	1,852	2,204	6,222
四半期(当期)純利益(百万円)	551	999	2,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	631	1,009	2,654
純資産額(百万円)	16,047	18,590	17,825
総資産額(百万円)	45,886	45,875	47,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,251.97	4,084.01	10,909.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	40.5	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	104	900	5,190
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,487	703	3,488
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,469	1,323	388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,565	9,401	10,532

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,011.01	3,741.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等により景気回復の兆しが見られましたが、欧州の債務危機や長期化する円高による輸出環境の悪化、電力供給の制約及び長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していること等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,369百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益2,203百万円（同17.1%増）、経常利益2,204百万円（同19.0%増）、四半期純利益999百万円（同81.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に開業いたしました「大宮璃宮」及び前連結会計年度に連結子会社となりました株式会社ホスピタリティ・ネットワークが、売上高の増加に貢献いたしました。また既存店舗においても、施行件数・受注件数共に順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は19,011百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は2,858百万円（同20.9%増）となりました。

海外事業

当第2四半期連結累計期間においては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,358百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は106百万円（同83.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円減少し、9,401百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は900百万円（前年同四半期比762.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,202百万円、減価償却費1,194百万円に対して、法人税等の支払額2,449百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は703百万円（前年同四半期比71.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出983百万円、投資有価証券の売却による収入317百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,323百万円（前年同四半期は2,469百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金及び社債の純減額1,073百万円、配当金の支払額244百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	取得年月
提出会社	ハウス・オブ・イリス (米国ハワイ州)	海外事業	婚礼施設	246	平成24年4月

b. 大規模改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	インターコンチネンタル東京ベイ (東京都港区)	国内事業	レストラン施設	150	平成24年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった当社連結子会社である(株)ホスピタリティ・ネットワークのインターコンチネンタル東京ベイホテルにおけるホテル・婚礼施設の改修計画については、完了予定を当初予定より延期しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	979,200
計	979,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,800	244,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	244,800	244,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	244,800	-	472	-	634

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
塚田 正之	東京都目黒区	82,820	33.83
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	67,500	27.57
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	15,103	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,156	4.55
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6-56	9,912	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,558	3.08
塚田 啓子	東京都目黒区	7,122	2.90
ケイディティシー ダッチ トリー ティアー アカウンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	Spuistraat 172, 1012 Vtammerdam, The Netherlands (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,210	2.53
バンク ド ルクセンブルク クライ アントアカウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	14 Boulevard Royal L-2449Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,806	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,421	0.98
計	-	214,608	87.66

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,421株であります。な
お、それらの内訳は、年金信託口1,200株、その他信託1,221株となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,800	244,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	244,800	-	-
総株主の議決権	-	244,800	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,640	9,510
売掛金	273	309
商品	47	40
原材料及び貯蔵品	312	298
その他	1,090	1,263
貸倒引当金	32	40
流動資産合計	12,332	11,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,867	16,396
土地	4,560	4,752
その他(純額)	930	1,067
有形固定資産合計	22,358	22,216
無形固定資産		
のれん	1,124	1,082
その他	245	234
無形固定資産合計	1,370	1,317
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,705	5,750
その他	5,572	5,172
投資その他の資産合計	11,278	10,922
固定資産合計	35,007	34,456
繰延資産	42	37
資産合計	47,382	45,875

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,966	1,941
1年内返済予定の長期借入金	3,408	3,338
1年内償還予定の社債	640	636
未払法人税等	2,226	998
前受金	1,288	1,331
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
その他	2,304	2,129
流動負債合計	11,886	10,426
固定負債		
社債	2,202	1,886
長期借入金	12,049	11,345
退職給付引当金	218	230
役員退職慰労引当金	374	574
賃貸借契約解約損失引当金	152	126
資産除去債務	1,048	1,071
その他	1,623	1,623
固定負債合計	17,669	16,858
負債合計	29,556	27,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	16,949	17,704
株主資本合計	18,056	18,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	13
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	190	198
その他の包括利益累計額合計	230	220
純資産合計	17,825	18,590
負債純資産合計	47,382	45,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,673	20,369
売上原価	12,989	13,651
売上総利益	5,683	6,717
販売費及び一般管理費	3,801	4,514
営業利益	1,882	2,203
営業外収益		
受取利息	20	27
匿名組合投資利益	58	44
為替差益	-	34
保険解約返戻金	-	49
持分法による投資利益	13	-
その他	86	30
営業外収益合計	179	186
営業外費用		
支払利息	171	159
持分法による投資損失	-	4
為替差損	8	-
その他	29	22
営業外費用合計	209	185
経常利益	1,852	2,204
特別利益		
固定資産売却益	-	0
事業譲渡益	47	-
退職給付引当金戻入額	11	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	446	-
段階取得に係る差損	96	-
特別損失合計	550	2
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,202
法人税等	813	1,202
少数株主損益調整前四半期純利益	551	999
四半期純利益	551	999

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	18
繰延ヘッジ損益	54	0
為替換算調整勘定	14	10
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	80	9
四半期包括利益	631	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,202
減価償却費	1,213	1,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	446	-
のれん償却額	40	42
社債発行費償却	3	4
固定資産除却損	7	2
段階取得に係る差損益(は益)	96	-
事業譲渡損益(は益)	47	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	200
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	26	26
受取利息及び受取配当金	28	28
支払利息	171	159
為替差損益(は益)	19	40
持分法による投資損益(は益)	13	4
匿名組合投資損益(は益)	58	44
売上債権の増減額(は増加)	44	36
たな卸資産の増減額(は増加)	124	20
仕入債務の増減額(は減少)	158	25
前受金の増減額(は減少)	823	43
その他の負債の増減額(は減少)	1,782	16
その他	284	186
小計	2,491	3,488
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	171	162
法人税等の支払額	2,239	2,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,777	983
無形固定資産の取得による支出	37	41
投資有価証券の売却による収入	105	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	292	-
貸付けによる支出	54	85
貸付金の回収による収入	48	160
敷金及び保証金の差入による支出	146	125
敷金及び保証金の回収による収入	64	45
その他	17	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,487	703

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	484	-
長期借入れによる収入	3,620	1,000
長期借入金の返済による支出	2,033	1,753
社債の発行による収入	1,963	-
社債の償還による支出	178	320
配当金の支払額	413	244
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469	1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	8,473	10,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,565	9,401

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>969 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>760 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>225 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	969 百万円	貸倒引当金繰入額	10 百万円	給料手当	760 百万円	退職給付引当金繰入額	14 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	支払地代家賃	225 百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,329 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>835 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>200 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>179 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,329 百万円	貸倒引当金繰入額	8 百万円	給料手当	835 百万円	退職給付引当金繰入額	12 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	200 百万円	支払地代家賃	179 百万円
広告宣伝費	969 百万円																								
貸倒引当金繰入額	10 百万円																								
給料手当	760 百万円																								
退職給付引当金繰入額	14 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円																								
支払地代家賃	225 百万円																								
広告宣伝費	1,329 百万円																								
貸倒引当金繰入額	8 百万円																								
給料手当	835 百万円																								
退職給付引当金繰入額	12 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	200 百万円																								
支払地代家賃	179 百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,673 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>108 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,565 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,673 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円	現金及び現金同等物	8,565 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,510 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>108 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,401 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,510 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円	現金及び現金同等物	9,401 百万円
現金及び預金勘定	8,673 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円												
現金及び現金同等物	8,565 百万円												
現金及び預金勘定	9,510 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円												
現金及び現金同等物	9,401 百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	1,700	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成23年 6月30日	平成23年 9月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	244	1,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成24年 6月30日	平成24年 9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,375	1,297	18,673	-	18,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	7	10	10	-
計	17,378	1,305	18,683	10	18,673
セグメント利益	2,364	58	2,422	540	1,882

(注)1. セグメント利益の調整額 540百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 548百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,011	1,358	20,369	-	20,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	3	3	-
計	19,014	1,358	20,373	3	20,369
セグメント利益	2,858	106	2,964	761	2,203

(注)1. セグメント利益の調整額 761百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,251円97銭	4,084円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	551	999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	551	999
普通株式の期中平均株式数(株)	244,800	244,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....244百万円
- (2) 1株当たりの金額.....1,000円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。